

西山議員

企業の社会的責任は？

町長

信用ある業者を選定



〔西山〕 企業の社会的責任は、世界規模でその考え方や取り組みが深化している。国連グローバルの人権2原則とは。

〔町長〕 国際的に宣言されている人権の擁護を支持、尊重する。また、みずからが人



誘致した企業が並ぶ高田工業団地

権侵害に加担しないようにすること。

〔西山〕 日本経団連、企業行動憲章改定の内容は。

〔町長〕 企業倫理の確立を重要な使命として位置付け、社会の信頼と共感を得るための原則を「企業行動憲章」として策定し普及に努力している。

消費者政策をふまえ、商品やサービスの提供にあたり安全確保

の重要性を強調している。

環境問題への取り組みを企業の存続に必須条件とし、主体的に行動する。

〔西山〕 プロポーザルによる業者選定に、人権基準を対象として評価しているか。

〔町長〕 指名または参加する業者は実績・技術力かつ人権研修などを行い信用できるものであると判断している。

西山議員

プライバシーの保護は？

町長

さまざまな分野で進める

〔西山〕 鳥取県では、

人権施策方針の第2次改定を行い、8分野から13分野に方向を示した。追加した分野は。

〔町長〕

- ① 刑を終えて出所した人
- ② 犯罪被害者の擁護
- ③ 性的マイノリティ
- ④ インターネットにおける問題
- ⑤ 非正規雇用等による生活困窮者の人権

〔西山〕 個人情報の

適切な取り扱い、本人通知制度は。

〔町長〕 住民票の写しや戸籍謄本などを本人の代理人または第三者に交付したとき、その通知がほしい人は事前に登録する必要がある。

4月実施に向け準備中である。

会づくり協議会の充実。

〔町長〕 大山町人権尊重の社会づくり条例の規定にもとづき、審議会を設置している。町関係職員・教育関係委員・各種団体代表・学識経験者で構成している。

平成24年8月20日が委員の任期であり、見直しを考えたい。



犯罪被害者に対する理解を深める研修会